様式第１号（第２条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

住所又は居所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

設立認証申請書

　特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第10条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　特定非営利活動法人の名称

２　代表者の氏名

３　主たる事務所の所在地

４　その他の事務所の所在地

５　定款に記載された目的

（備考）３及び４には、事務所の所在地の町名及び地番まで記載してください。

様式第２号（第４条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

住所若しくは居所又は

主たる事務所の所在地

氏名又は名称及び代表者の氏名　　　　　　印

電話番号

補　　正　　書

特定非営利活動促進法第10条第３項（同法第25条第５項及び同法第34条第５項において準用する第10条第３項）の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

１　補正する書類の種類

２　申請年月日

３　補正の理由

４　補正の内容

（備考）

　１　補正する書類の種類には、申請書の場合は、その申請書の名称（「設立認証申請書」等）を、申請書に添付された書類の場合は、当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言（「設立認証申請書に添付する法第10条第1項第1号の書類」等）を記載してください。

　２　補正する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載してください。

様式第３号（第５条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

主たる事務所の所在地

名　　　　称

代表者の氏名　　　　　　　　印

電話番号

登記完了届出書

　当法人の設立（合併）の登記が完了したので、特定非営利活動促進法第13条第２項

（同法第39条第２項において準用する第13条第２項）の規定により届け出ます。

様式第４号（第６条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

主たる事務所の所在地

名　　　　称

代表者の氏名　　　　　　　　印

電話番号

役員の変更等届出書

　当法人の役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 変更年月日 | 変更事項 | 役　名 | 氏　　名 | 住所又は居所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（備考）

１　「変更事項」の欄には、新任、再任、任期満了、死亡、辞任、解任、住所若しくは居　　所の異動又は改姓若しくは改名の別を記載し、補欠又は増員によって就任した場合は、

　その旨を付記してください。ただし、任期満了と同時に再任された場合は、再任とだけ記載してください。

２　「役名」の欄には、理事又は監事の別を記載してください。

３　改姓又は改名の場合は、「氏名」の欄に、旧姓又は旧名を括弧を付して併記してください。

４　「住所又は居所」の欄には、宮崎県特定非営利活動促進法施行条例第２条各号に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載してください。

様式第５号（第７条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

主たる事務所の所在地

名　　　　称

代表者の氏名　　　　　　　　印

電話番号

定款変更認証申請書

　当法人の定款を変更することについて認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第25条第４項の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内　　　　　容 | | 理　　由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

（備考）変更しようとする時期を定めている場合は、変更予定年月日を記載してください。

様式第６号（第８条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

主たる事務所の所在地

名　　　　称

代表者の氏名　　　　　　　　印

電話番号

定款変更届出書

　当法人の定款を変更したので、特定非営利活動促進法第25条第6項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内　　　　　容 | | 理　　由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

　変更年月日　　　　年　　月　　日

様式第７号（第９条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

主たる事務所の所在地

名　　　　称

代表者の氏名　　　　　　　　印

電話番号

定款変更登記完了提出書

　定款の変更の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第25条第7項の規定により、提出します。

様式第８号（第10条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

主たる事務所の所在地

名　　　　称

代表者の氏名　　　　　　　　印

電話番号

事業報告書等提出書

　当法人の前事業年度（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条の規定により、提出します。

様式第９号（第11条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

氏名

住所

（法人その他の団体にあっては、名称、

　主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）

電話番号

閲覧等請求書

　特定非営利活動法人の事業報告書等の閲覧（謄写）について、特定非営利活動促進法第30条の規定により、次のとおり請求します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　　閲覧（謄写）を請求する  特定非営利活動法人の名称 |  |
| ２　　１のうち写しの交付を請  　求する特定非営利活動法人  の名称 |  |
| ３　　写しの交付請求枚数 | 枚 |

様式第10号（第12条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

主たる事務所の所在地

名　　　　称

代表者の氏名　　　　　　　　印

電話番号

解散認定申請書

　当法人を解散することについて、西都市特定非営利活動促進法等の施行に関する規則第12条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

２　残余財産の処分方法

様式第11号（第13条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

清算人　住所又は居所

氏　　名　　　　　　　　　　印

電話番号

解散届出書

　当法人を解散したので、特定非営利活動促進法第31条第４項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　解散の理由

２　残余財産の処分方法

（備考）１には、解散事由の区分（社員総会の決議、定款で定めた解散事由の発生、社員の欠亡又は破産手続開始の決定）を明記してください。

様式第12号（第13条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

清算人　住所又は居所

氏　　名　　　　　　　　　　印

電話番号

清算人就任届出書

　当法人の解散に係る清算中に清算人が就任したので、特定非営利活動促進法第31条の８の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　清算人の氏名及び住所又は居所

２　清算人が就任した年月日

様式第13号（第14条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

清算人　住所又は居所

氏　　名　　　　　　　　　　印

電話番号

残余財産譲渡認証申請書

　当法人の残余財産を譲渡することについて、西都市特定非営利活動促進法等に関する規則第14条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　譲渡すべき残余財産

２　残余財産の譲渡を受ける者

（備考）残余財産の譲渡を受ける者が複数ある場合は、各別に譲渡する財産を記載してください。

様式第14号（第15条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

清算人　住所又は居所

氏　　名　　　　　　　　　　印

電話番号

清算結了届出書

　当法人の清算が結了したので、特定非営利活動促進法第32条の３の規定により届け出ます。

様式第15号（第16条関係）

年　　月　　日

西都市長　　様

　甲　主たる事務所の所在地

名　　　　称

代表者の氏名　　　　　　　　印

電話番号

乙　主たる事務所の所在地

名　　　　称

代表者の氏名　　　　　　　　印

電話番号

合併認証申請書

　上記法人を合併することについて認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第34条第５項において準用する同法第10条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　合併後存続する（合併によって設立する）特定非営利活動法人の名称

２　代表者の氏名

３　主たる事務所の所在地

４　その他の事務所の所在地

５　定款に記載された目的

（備考）３及び４には、事務所の所在地の町名及び地番まで記載してください。